

# 平成 20年 3月期 中間決算短信



平成 19年 11月 14日

上場会社名 株式会社 みなと銀行

上場取引所 東証・大証第一部

コード番号 8543

URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藪本 信裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 吉田 裕康

TEL (078) 333 - 3224

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 20日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

## 1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	40,881	12.0	6,958	17.1	3,726	8.0
18年9月中間期	36,494	6.1	5,940	7.8	3,449	67.8
19年 3月期	75,703		12,153		6,948	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	08	-	-
18年9月中間期	9	02	-	-
19年 3月期	17	76	-	-

(参考)持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	2,786,652	101,658	3.6	245 37	(速報値)9.56
18年9月中間期	2,727,459	91,188	3.3	235 88	9.13
19年 3月期	2,749,716	100,073	3.6	241 37	9.45

(参考)自己資本 19年 9月中間期 100,734百万円 18年 9月中間期 90,238百万円 19年 3月期 99,096百万円

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、18年9月中間期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	13,349	3,384	1,642	50,041
18年9月中間期	90,332	39,160	8,468	41,490
19年 3月期	34,472	1,630	13,561	61,651

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年 3月期	-	-	5 00
20年 3月期 (予想)	-	5 00	5 00

## 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,200	5.9	13,800	13.6	7,300	5.1	17 78

#### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（Minato Preferred Capital Cayman Limited） 除外 - 社

（注）詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

（注）詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 410,940,977株 18年9月中間期 382,940,977株 19年3月期 410,940,977株

期末自己株式数

19年9月中間期 401,989株 18年9月中間期 377,493株 19年3月期 388,634株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 19年 9月中間期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	36,794	13.3	6,211	27.2	3,084	15.0
18年9月中間期	32,464	5.2	4,884	4.6	2,682	29.6
19年 3月期	67,698		10,368		5,577	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	7 51
18年9月中間期	7 01
19年 3月期	14 25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 （国内基準）（注1）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	2,771,221	100,137	3.6	243 92	（速報値）9.56
18年9月中間期	2,713,883	90,840	3.3	237 45	9.12
19年 3月期	2,734,648	99,071	3.6	241 31	9.49

（参考）自己資本 19年 9月中間期 100,137百万円 18年 9月中間期 90,840百万円 19年 3月期 99,071百万円

（注1）「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、18年9月中間期は旧基準により算出しております。

##### 2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	72,200	6.7	12,600	21.5	6,500	16.6	15 83

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は平成19年5月18日公表の業績予想から一部変更しております。

予想に関する事項は、3ページ「経営成績 1.経営成績に関する分析（2）当期の見通し」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ・経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当中間期の経営成績

平成19年度上半期の兵庫県経済は、輸出が増加を続け、鉱工業生産が全国平均に比して総じて高い水準で推移するも、設備投資計画も拡大基調を保ちました。そうした中、住宅投資が全国同様に大幅な減少を見せた一方で、雇用情勢は緩やかに改善し、個人消費は堅調に推移しました。

このような環境下、当行グループは経営基盤の強化と収益力の向上を図るべく、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

資金運用収益は、貸出金利息の収入が増加し、前年同期比31億80百万円増加いたしました。また、投資信託をはじめとする資産運用商品の販売と企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移し、役務取引等収益も前年同期比2億65百万円増加した結果、経常収益は前年同期比43億87百万円増の408億81百万円となりました。

一方、経常費用は、金利上昇により預金利息が増加したことに加え、一般貸倒引当金が取崩から繰入に転じたこと等から増加し、経常利益は前年同期比10億18百万円増の69億58百万円、中間純利益は前年同期比2億77百万円増の37億26百万円となりました。

#### (2) 当期の見通し

当行およびグループ各社は、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を着実に推進することによって、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。

平成20年3月期の業績見通しは、当中間期の実績を基に一部見直しを行った結果、経常収益は802億円、経常利益は138億円、当期純利益は73億円となる見込みであります。

### 2. 財政状態に関する分析

#### (1) 主要勘定

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、地元企業の資金ニーズに対して積極的に対応するとともに、住宅ローンも順調に増加したこと等から、前年同期末比485億円増の2兆1,919億円となりました。また預金の当中間連結会計期間末の残高は、前年同期末比600億円増の2兆5,286億円となりました。有価証券の当中間連結会計期末の残高は、前年同期末比159億円増の3,902億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加等により133億49百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却、償還が、取得を上回ったこと等により33億84百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により16億42百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比116億10百万円減少の500億41百万円となりました。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の充実強化に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としています。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、公表どおり1株につき5円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

### 4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行及び当行グループは、これらのリスクを認識し、回避もしくは最小限に軽減するための施策を実施するとともに、リスクが具現化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算発表日現在において判断したものであります。

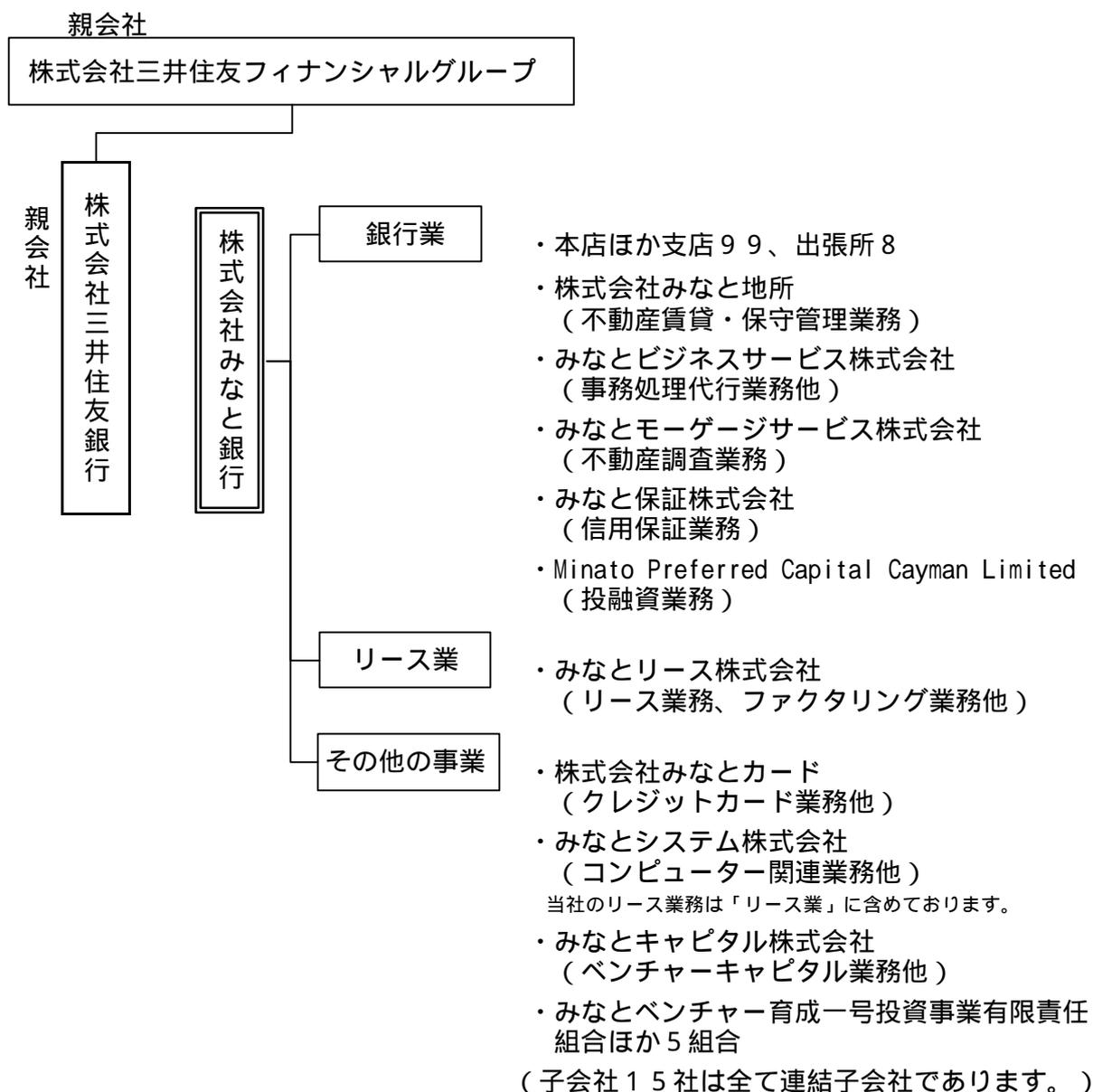
不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク  
保有株式・債券等に係るリスク  
自己資本比率が低下するリスク  
当行に対する外部格付が低下するリスク  
退職給付債務が増加するリスク  
子会社・関連会社に関するリスク  
事務およびコンピューターシステムが正常に機能しないリスク  
顧客情報の漏洩等に係るリスク  
コンプライアンスリスク  
流動性リスク  
風評リスク  
特定地域の経済動向に影響を受けるリスク  
各種規制・制度等の変更に伴うリスクおよびその他のリスク

## ・企業集団の状況

企業集団は、当行、親会社及び子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

なお、Minato Preferred Capital Cayman Limited は、新規設立により当中間連結会計期間より連結子会社としております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客様の声に真摯に耳を傾け、顧客満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

### 2. 目標とすべき経営指標および中長期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「チャレンジ21」(平成17年度～平成19年度)の主要施策である「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」を着実に推進することによって、経営基盤の強化と収益力の向上を目指しております。

また、「チャレンジ21」における主な経営指標は以下の通りとなっております。

主な経営指標	19年度(計画)	当中間期実績
コア業務純益(億円)	230	113
当期純利益(億円)	60	30
OHR(%)	57	58.7
自己資本比率(連結・%)	9.7	9.56
住宅ローン残高(億円)	7,000	6,921
個人預かり資産(億円)	6,000	5,782

OHR：経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

### 3. 対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、規制緩和による他業界からの金融サービスへの参入を始め、郵政民営化、近隣他行との競争激化等、より一層厳しさを増しておりますが、今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

また、「金融商品取引法」の施行に伴う利用者保護の徹底や「財務報告に係る内部統制」への対応など内部管理態勢の強化に努め「信頼される地域のコアバンク」を目指してまいります。

なお、昨年4月の社会福祉法人向け融資について、内部体制上の問題点があることが判明しました。現在「特別調査委員会」にて調査中ですが、当行はこの事態を重く受け止め、役職員一同、再発防止と信頼回復に向け真摯に対応してまいります。

・中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末 (A)	平成18年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	50,242	41,682	8,560	61,942	11,700
コ-ル口-ン及び買入手形	2,872	32,500	29,628	2,377	495
債券貸借取引支払保証金	49,542	-	49,542	19,845	29,697
買 入 金 銭 債 権	7,303	7,047	256	7,033	270
商 品 有 価 証 券	487	401	86	705	218
有 価 証 券	390,244	374,309	15,935	397,055	6,811
貸 出 金	2,191,944	2,143,433	48,511	2,164,684	27,260
外 国 為 替	5,622	5,593	29	5,726	104
そ の 他 資 産	27,942	25,031	2,911	28,087	145
有 形 固 定 資 産	43,964	44,394	430	44,573	609
無 形 固 定 資 産	4,194	4,061	133	4,128	66
繰 延 税 金 資 産	16,159	18,558	2,399	16,020	139
支 払 承 諾 見 返	21,523	53,850	32,327	22,682	1,159
貸 倒 引 当 金	25,391	23,405	1,986	25,144	247
資 産 の 部 合 計	2,786,652	2,727,459	59,193	2,749,716	36,936
( 負 債 の 部 )					
預 金	2,528,630	2,468,617	60,013	2,495,311	33,319
譲 渡 性 預 金	36,954	9,974	26,980	39,886	2,932
借 用 金	58,056	57,786	270	57,751	305
外 国 為 替	149	132	17	56	93
社 債	5,000	5,000	-	5,000	-
そ の 他 負 債	29,402	36,890	7,488	24,644	4,758
賞 与 引 当 金	1,028	931	97	944	84
退 職 給 付 引 当 金	3,321	3,087	234	3,149	172
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	241	-	241	215	26
預 金 払 戻 引 当 金	684	-	684	-	684
支 払 承 諾	21,523	53,850	32,327	22,682	1,159
負 債 の 部 合 計	2,684,993	2,636,270	48,723	2,649,642	35,351

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末 (A)	平成18年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金	27,484	24,908	2,576	27,484	-
資 本 剰 余 金	49,483	46,961	2,522	49,483	-
利 益 剰 余 金	20,627	15,044	5,583	18,543	2,084
自 己 株 式	112	105	7	108	4
株 主 資 本 合 計	97,483	86,807	10,676	95,402	2,081
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	3,509	3,869	360	4,014	505
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	258	439	181	320	62
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,251	3,430	179	3,694	443
少 数 株 主 持 分	924	950	26	977	53
純 資 産 の 部 合 計	101,658	91,188	10,470	100,073	1,585
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,786,652	2,727,459	59,193	2,749,716	36,936

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年 中間期 (A)	平成18年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	40,881	36,494	4,387	75,703
資 金 運 用 収 益	27,370	24,190	3,180	49,861
（うち貸出金利息）	( 24,809 )	( 22,069 )	( 2,740 )	( 45,522 )
（うち有価証券利息配当金）	( 2,026 )	( 1,821 )	( 205 )	( 3,687 )
役 務 取 引 等 収 益	8,199	7,934	265	16,157
そ の 他 業 務 収 益	4,026	3,411	615	6,767
そ の 他 経 常 収 益	1,284	958	326	2,916
経 常 費 用	33,923	30,553	3,370	63,549
資 金 調 達 費 用	3,869	1,806	2,063	4,547
（うち預金利息）	( 2,976 )	( 1,036 )	( 1,940 )	( 2,940 )
役 務 取 引 等 費 用	1,762	1,828	66	2,978
そ の 他 業 務 費 用	4,096	4,297	201	7,814
営 業 経 費	17,216	17,044	172	34,429
そ の 他 経 常 費 用	6,978	5,577	1,401	13,778
経 常 利 益	6,958	5,940	1,018	12,153
特 別 利 益	10	24	14	106
償 却 債 権 取 立 益	10	24	14	106
特 別 損 失	770	408	362	674
固 定 資 産 処 分 損	89	215	126	481
減 損 損 失	-	192	192	192
そ の 他 の 特 別 損 失	681	-	681	-
税金等調整前中間(当期)純利益	6,198	5,556	642	11,585
法人税、住民税及び事業税	2,327	208	2,119	365
法 人 税 等 調 整 額	177	1,864	1,687	4,213
少 数 株 主 利 益 ( は少数株主損失 )	32	33	65	57
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,726	3,449	277	6,948

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	27,484	49,483	18,543	108	95,402	4,014	320	3,694	977	100,073
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			1,642		1,642			-		1,642
中間純利益			3,726		3,726			-		3,726
自己株式の取得				3	3			-		3
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	504	61	443	52	495
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	2,084	3	2,080	504	61	443	52	1,585
平成19年9月30日残高	27,484	49,483	20,627	112	97,483	3,509	258	3,251	924	101,658

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	24,908	46,961	13,125	100	84,893	2,366	-	2,366	922	88,182
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			1,530		1,530			-		1,530
中間純利益			3,449		3,449			-		3,449
自己株式の取得				5	5			-		5
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,503	439	1,064	28	1,092
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	1,919	5	1,914	1,503	439	1,064	28	3,006
平成18年9月30日残高	24,908	46,961	15,044	105	86,807	3,869	439	3,430	950	91,188

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	24,908	46,961	13,125	100	84,893	2,366	-	2,366	922	88,182
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	2,576	2,522			5,098			-		5,098
剰余金の配当			1,530		1,530			-		1,530
当期純利益			6,948		6,948			-		6,948
自己株式の取得				8	8			-		8
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,648	320	1,327	54	1,382
連結会計年度中の変動 額合計	2,576	2,522	5,418	8	10,509	1,648	320	1,327	54	11,891
平成19年3月31日残高	27,484	49,483	18,543	108	95,402	4,014	320	3,694	977	100,073

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成19年 中間期 (A)	平成18年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,198	5,556	642	11,585
減価償却費	2,699	2,776	77	5,532
減損損失	-	192	192	192
貸倒引当金の増加額	6,263	4,334	1,929	10,925
賞与引当金の増加額	83	25	58	38
退職給付引当金の増加額(は減少額)	172	3,105	3,277	3,043
前払年金費用の増加額	101	2,205	2,104	2,186
役員退職慰労引当金の増加額	25	-	25	215
預金払戻引当金の増加額	684	-	684	-
資金運用収益	27,370	24,190	3,180	49,861
資金調達費用	3,869	1,806	2,063	4,547
有価証券関係損益( )	73	1,683	1,756	1,975
為替差損益( )	10	1	11	76
固定資産処分損益( )	286	215	71	481
商品有価証券の純増( )減	211	11	222	330
貸出金の純増( )減	32,788	51,137	18,349	77,545
預金の純増減( )	33,534	29,852	63,386	2,959
譲渡性預金の純増減( )	2,931	2,691	5,622	32,603
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	305	109	414	143
預け金(無利息預け金を除く)の純増( )減	89	30	59	68
コールローン等の純増( )減	30,463	21,287	9,176	10,994
外国為替(資産)の純増( )減	104	583	687	716
外国為替(負債)の純増減( )	93	76	17	0
資金運用による収入	27,475	23,674	3,801	49,495
資金調達による支出	3,051	1,399	1,652	3,575
その他	1,525	978	547	128
小計	13,167	89,836	76,669	33,779
法人税等の支払額( )	182	495	313	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,349	90,332	76,983	34,472
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	354,783	264,737	90,046	509,874
有価証券の売却による収入	160,943	194,256	33,313	308,886
有価証券の償還による収入	199,661	112,220	87,441	205,108
有形固定資産の取得による支出	1,738	1,985	247	4,491
有形固定資産の売却による収入	51	63	12	143
無形固定資産の取得による支出	749	657	92	1,402
無形固定資産の売却による収入	-	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,384	39,160	35,776	1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	5,000	5,000	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	20,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	5,000	5,000	5,000
株式の発行による収入	-	-	-	5,098
配当金支払額	1,638	1,526	112	1,529
自己株式の取得による支出	3	5	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,642	8,468	10,110	13,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	3	0
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	11,610	42,701	31,091	22,540
現金及び現金同等物の期首残高	61,651	84,192	22,541	84,192
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,041	41,490	8,551	61,651

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 15社

株式会社みなと地所  
みなとビジネスサービス株式会社  
みなとモーゲージサービス株式会社  
みなと保証株式会社  
みなとリース株式会社  
株式会社みなとカード  
みなとシステム株式会社  
みなとキャピタル株式会社  
みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合  
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合  
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合  
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合  
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合  
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合  
Minato Preferred Capital Cayman Limited

なお、Minato Preferred Capital Cayman Limitedは、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

#### (2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                   |    |
|-------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結子会社  | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連会社    | 0社 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 0社 |
| (4) 持分法非適用の関連会社   | 0社 |

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

#### 6月末日 6社

みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合  
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合  
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合  
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合  
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合  
みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合

#### 9月末日 上記6社を除く9社

連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（時価のある株式については中間連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算



数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 預金払戻引当金の計上基準

預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当ありません。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(預金払戻引当金)

従来、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻金は、支払時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることを契機として、当中間連結会計期間から同報告を適用し、預金者からの請求による払戻に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用が3百万円、特別損失が681百万円それぞれ増加し、経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は684百万円それぞれ減少しております。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14条）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 中間連結財務諸表に関する注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,307百万円、延滞債権額は 38,908百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 880百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,339百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 61,436百万円あります。  
 なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し中間連結貸借対照表に計上した額は、22,318百万円あります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 58,423百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産
 

有価証券	32,678百万円
預け金	0百万円
その他資産	90百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	3,314百万円
その他負債	65百万円

 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 43,144百万円及びその他資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は 4,122百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、491,877百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 479,098百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 24,055百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。

12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、30,797百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ 30,037百万円減少します。

（中間連結損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、部分直接償却取立益 693百万円及び株式等売却益 173百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 6,263百万円、債権売却損 160百万円及び株式等償却 126百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」は、預金払戻引当金繰入額 681百万円であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

（単位：千株）

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940			410,940	
種類株式					
合計	410,940			410,940	
自己株式					
普通株式	388	13		401	注1
種類株式					
合計	388	13		401	

注1 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

- 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,642百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	種類株式				

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	50,242百万円
有利息預け金	200百万円
現金及び現金同等物	<u>50,041百万円</u>

(セグメント情報)

当中間連結会計期間

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	37,185	2,422	1,274	40,881	-	40,881
(2)セグメント間内部収益	227	262	105	596	(596)	-
計(1)+(2)	37,412	2,685	1,379	41,477	(596)	40,881
経常費用	30,466	2,640	1,413	34,519	(596)	33,923
経常利益	6,946	44	33	6,958	-	6,958

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・銀行業

(2) リース業・・・・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	32,917	2,289	1,287	36,494	-	36,494
(2)セグメント間内部収益	216	507	77	801	(801)	-
計(1)+(2)	33,134	2,797	1,364	37,296	(801)	36,494
経常費用	27,390	2,726	1,277	31,394	(840)	30,553
経常利益	5,743	70	87	5,901	(38)	5,940

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・銀行業

(2) リース業・・・・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	68,499	4,595	2,607	75,703	-	75,703
(2)セグメント間内部収益	435	943	161	1,540	(1,540)	-
計(1)+(2)	68,935	5,539	2,769	77,244	(1,540)	75,703
経常費用	57,129	5,356	2,604	65,090	(1,540)	63,549
経常利益	11,805	182	165	12,153	(0)	12,153
資産	2,740,087	18,696	13,314	2,772,098	(22,382)	2,749,716
減価償却費	2,302	914	14	3,231	(1)	3,229
減損損失	192	-	-	192	-	192
資本的支出	3,516	2,473	9	5,999	-	5,999

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,393	25,247	9,854	10,609	755
債券	323,977	320,051	3,925	99	4,025
国債	230,140	226,730	3,410	90	3,500
地方債	52,401	52,015	385	5	390
短期社債	-	-	-	-	-
社債	41,435	41,305	129	4	134
その他	9,534	9,581	46	141	94
合計	348,905	354,880	5,975	10,851	4,875

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は75百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
社債	30,973
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,618
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,771

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,296	26,355	12,058	12,530	471
債券	302,369	297,094	5,275	14	5,290
国債	188,385	183,909	4,476	0	4,476
地方債	48,782	48,209	572	4	576
短期社債	-	-	-	-	-
社債	65,202	64,975	227	9	236
その他	15,652	15,470	181	83	265
合計	332,318	338,919	6,601	12,629	6,027

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は433百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
社債	30,758
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,926
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,705

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	705	9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	16,287	27,211	10,923	11,380	456
債券	326,678	322,362	4,316	279	4,595
国債	241,843	238,186	3,657	272	3,929
地方債	45,216	44,740	475	2	477
短期社債	-	-	-	-	-
社債	39,618	39,434	183	4	188
その他	10,824	11,075	251	268	16
合計	353,790	360,649	6,858	11,928	5,069

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は609百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	294,634	1,961	3,183

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券	
社債	32,096
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,739
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,569

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成19年3月31日現在)  
該当ありません。

8. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	73,110	182,408	44,108	54,831
国債	29,980	113,535	39,838	54,831
地方債	16,692	25,210	2,837	-
短期社債	-	-	-	-
社債	26,437	43,662	1,431	-
その他	1,376	6,053	1,241	-
合計	74,487	188,462	45,349	54,831

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

( その他有価証券評価差額金 )

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,975
その他有価証券	5,975
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	2,428
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,547
( )少数株主持分相当額	37
その他有価証券評価差額金	3,509

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	6,601
その他有価証券	6,601
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	2,678
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,922
( )少数株主持分相当額	52
その他有価証券評価差額金	3,869

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	6,858
その他有価証券	6,858
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	2,786
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,071
( )少数株主持分相当額	57
その他有価証券評価差額金	4,014

( デリバティブ取引関係 )

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

(単位:円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	245.37	235.87	241.37
1株当たり中間(当期)純利益	9.07	9.01	17.75
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			

## 注1 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円、千株)

	当中間連結 会計期間末 平成19年9月30日	前中間連結 会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	101,658	91,188	100,073
純資産の部の合計額から控除する金額	924	950	977
うち少数株主持分	924	950	977
普通株式に係る中間期末の純資産額	100,734	90,238	99,096
普通株式の中間期末株式数	410,538	382,563	410,552

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

(単位:百万円、千株)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益	3,726	3,449	6,948
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,726	3,449	6,948
普通株式の(中間)期中平均株式数	410,545	382,575	391,287

注2 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

・中間個別財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末 (A)	平成18年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	50,225	41,665	8,560	61,921	11,696
コ - ル 口 - ン	2,872	32,500	29,628	2,377	495
債券貸借取引支払保証金	49,542	-	49,542	19,845	29,697
商 品 有 価 証 券	487	401	86	705	218
有 価 証 券	393,117	377,086	16,031	399,731	6,614
貸 出 金	2,205,637	2,159,961	45,676	2,179,688	25,949
外 国 為 替	5,622	5,593	29	5,726	104
そ の 他 資 産	24,743	21,992	2,751	24,502	241
有 形 固 定 資 産	23,635	22,952	683	23,687	52
無 形 固 定 資 産	3,235	2,968	267	3,081	154
繰 延 税 金 資 産	15,616	18,055	2,439	15,556	60
支 払 承 諾 見 返	20,817	53,015	32,198	21,923	1,106
貸 倒 引 当 金	24,330	22,309	2,021	24,098	232
資 産 の 部 合 計	2,771,221	2,713,883	57,338	2,734,648	36,573
( 負 債 の 部 )					
預 金	2,530,554	2,471,174	59,380	2,497,261	33,293
譲 渡 性 預 金	36,954	9,974	26,980	39,886	2,932
借 用 金	58,056	57,786	270	57,751	305
外 国 為 替	149	132	17	56	93
社 債	5,000	5,000	-	5,000	-
そ の 他 負 債	14,493	22,099	7,606	9,596	4,897
賞 与 引 当 金	891	806	85	818	73
退 職 給 付 引 当 金	3,273	3,052	221	3,108	165
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	208	-	208	174	34
預 金 払 戻 引 当 金	684	-	684	-	684
支 払 承 諾	20,817	53,015	32,198	21,923	1,106
負 債 の 部 合 計	2,671,084	2,623,042	48,042	2,635,576	35,508

(単位:百万円)

科 目	平成19年 中間期末 (A)	平成18年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金	27,484	24,908	2,576	27,484	-
資 本 剰 余 金	49,483	46,961	2,522	49,483	-
資 本 準 備 金	27,430	24,908	2,522	27,430	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	22,053	-	22,053	-
利 益 剰 余 金	20,146	15,810	4,336	18,704	1,442
利 益 準 備 金	53	-	53	-	53
そ の 他 利 益 剰 余 金	20,093	15,810	4,283	18,704	1,389
別 途 積 立 金	2,325	2,325	-	2,325	-
繰 越 利 益 剰 余 金	17,768	13,485	4,283	16,379	1,389
自 己 株 式	112	105	7	108	4
株 主 資 本 合 計	97,002	87,573	9,429	95,563	1,439
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,393	3,706	313	3,828	435
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	258	439	181	320	62
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,135	3,267	132	3,508	373
純 資 産 の 部 合 計	100,137	90,840	9,297	99,071	1,066
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,771,221	2,713,883	57,338	2,734,648	36,573

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年 中間期 (A)	平成18年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	36,794	32,464	4,330	67,698
資 金 運 用 収 益	26,990	23,724	3,266	49,068
（うち貸出金利息）	( 24,474 )	( 21,638 )	( 2,836 )	( 44,798 )
（うち有価証券利息配当金）	( 2,016 )	( 1,821 )	( 195 )	( 3,675 )
役 務 取 引 等 収 益	7,228	6,874	354	14,089
そ の 他 業 務 収 益	1,320	944	376	1,686
そ の 他 経 常 収 益	1,254	920	334	2,853
経 常 費 用	30,582	27,579	3,003	57,329
資 金 調 達 費 用	3,869	1,804	2,065	4,545
（うち預金利息）	( 2,978 )	( 1,037 )	( 1,941 )	( 2,941 )
役 務 取 引 等 費 用	2,043	2,234	191	3,715
そ の 他 業 務 費 用	1,786	2,172	386	3,577
営 業 経 費	16,742	16,523	219	33,456
そ の 他 経 常 費 用	6,140	4,845	1,295	12,034
経 常 利 益	6,211	4,884	1,327	10,368
特 別 利 益	3	16	13	88
償 却 債 権 取 立 益	3	16	13	88
特 別 損 失	768	324	444	587
固 定 資 産 処 分 損	87	213	126	476
減 損 損 失	-	110	110	110
そ の 他 の 特 別 損 失	681	-	681	-
税引前中間（当期）純利益	5,446	4,576	870	9,870
法人税、住民税及び事業税	2,165	52	2,113	123
法 人 税 等 調 整 額	196	1,841	1,645	4,169
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	3,084	2,682	402	5,577

## 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	27,484	27,430	22,053	49,483	-	2,325	16,379	18,704	108	95,563
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				-	53		1,695	1,642		1,642
中間純利益				-			3,084	3,084		3,084
自己株式の取得				-				-	3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	53	-	1,389	1,442	3	1,438
平成19年9月30日残高	27,484	27,430	22,053	49,483	53	2,325	17,768	20,146	112	97,002

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,828	320	3,508	99,071
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	1,642
中間純利益			-	3,084
自己株式の取得			-	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	434	61	373	373
中間会計期間中の変動額合計	434	61	373	1,065
平成19年9月30日残高	3,393	258	3,135	100,137

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	-	2,325	12,332	14,657	100	86,425
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				-			1,530	1,530		1,530
中間純利益				-			2,682	2,682		2,682
自己株式の取得				-				-	5	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,152	1,152	5	1,147
平成18年9月30日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	-	2,325	13,485	15,810	105	87,573

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,183	-	2,183	88,609
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	1,530
中間純利益			-	2,682
自己株式の取得			-	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,522	439	1,083	1,083
中間会計期間中の変動額合計	1,522	439	1,083	2,230
平成18年9月30日残高	3,706	439	3,267	90,840

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	24,908	24,908	22,053	46,961	-	2,325	12,332	14,657	100	86,425
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,576	2,522		2,522				-		5,098
剰余金の配当				-			1,530	1,530		1,530
当期純利益				-			5,577	5,577		5,577
自己株式の取得				-				-	8	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	2,576	2,522	-	2,522	-	-	4,046	4,046	8	9,137
平成19年3月31日残高	27,484	27,430	22,053	49,483	-	2,325	16,379	18,704	108	95,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,183	-	2,183	88,609
事業年度中の変動額				
新株の発行			-	5,098
剰余金の配当			-	1,530
当期純利益			-	5,577
自己株式の取得			-	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,644	320	1,324	1,324
事業年度中の変動額合計	1,644	320	1,324	10,461
平成19年3月31日残高	3,828	320	3,508	99,071

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（時価のある株式については中間決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

#### 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	2年～20年

#### 会計方針の変更

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益および税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ 8百万円減少しております。

#### 追加情報

当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益および税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ 16百万円減少しております。

#### 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 34,010百万円であります。

### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 預金払戻引当金の計上基準

預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(預金払戻引当金)

従来、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻金は、支払時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることを契機として、当中間期から同報告を適用し、預金者からの請求による払戻に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用が3百万円、特別損失が681百万円それぞれ増加し、経常利益は3百万円、税引前中間純利益は684百万円それぞれ減少しております。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14条）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 個別財務諸表に関する注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式および出資総額 4,525百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,344百万円、延滞債権額は 38,483百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 880百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,339百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 61,047百万円であります。  
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し中間貸借対照表に計上した額は、22,318百万円であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 58,423百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 32,613百万円  
 預け金 0百万円  
 その他資産 90百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 3,314百万円  
 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券 43,144百万円及びその他資産(手形交換所保証金)7百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は 9,506百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、472,274百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 459,495百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 14,355百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は 30,797百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間期において上記相殺を行った場合は、前中間期末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ30,037百万円減少します。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、部分直接償却取立益 693百万円及び株式等売却益173百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 5,627百万円、株式等償却 134百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、預金払戻引当金繰入額 681百万円であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 当行の自己株式の種類及び株式総数は、次のとおりであります。

（単位：千株）

	前事業年度 末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	388	13		401	注1
種類株式					
合計	388	13		401	

注1 増加の要因は単元未満株式の買取りによるものであります。

( 1 株当たり情報 )

( 単位 : 円 )

	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1 株当たり純資産額	243.91	237.45	241.31
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	7.51	7.01	14.25
潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益			

注1 算定上の基礎

( 1 ) 1 株当たり純資産額

( 単位 : 百万円、千株 )

	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	100,137	90,840	99,071
純資産の部の合計額から控除する金額			
普通株式に係る中間期末の純資産額	100,137	90,840	99,071
普通株式の期末株式数	410,538	382,563	410,552

( 2 ) 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益

( 単位 : 百万円、千株 )

	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
中間 ( 当期 ) 純利益	3,084	2,682	5,577
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益	3,084	2,682	5,577
普通株式の ( 中間 ) 期中平均株式数	410,545	382,575	391,287

注2 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりませ  
ん。